



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正 (TEL) 078(797)7705
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,058	4.6	570	5.0	584	3.8	176	△42.9
22年3月期第1四半期	16,309	6.9	543	282.3	563	289.7	308	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	14	15	—	—
22年3月期第1四半期	23	31	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	25,615		8,614		33.6		692	38
22年3月期	25,987		8,648		33.3		695	13

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,614百万円 22年3月期 8,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	00	—	—	17	00	22	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	6	00	—	—	6	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	34,000	3.5	1,000	△9.6	1,000	△12.7	350	△41.7	28	13
通期	70,000	4.4	2,300	6.7	2,300	2.3	880	1.0	70	73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,336,400株	22年3月期	13,336,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	895,315株	22年3月期	895,315株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,441,085株	22年3月期1Q	13,241,085株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、個人消費の低迷や節約志向が続いております。また、国内のデフレ経済が進展する中、小売業界におきましては価格競争が激化し、当社をとりまく環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは「適正在庫、一人当生産性向上、経費削減」のグループ方針のもと、売り方、商品構成を見直し、需要の創造に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期の売上高は 17,058百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は 570百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は 584百万円（前年同期比3.8%増）となり、四半期純利益は 176百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業につきましては、メンテナンスに特化した顧客サービスを更に強化し、車検を入口に再来店の推進やサービスの拡大を図りました。また、板金集中センターを設け、板金売上の約8割を占めていた外注分を内部に取り込み利益の確保に努めました。これにより、売上高は 6,818百万円、営業利益は 178百万円となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、国内のデフレ傾向が依然根強い中、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が好調で、グループ全体を牽引しました。新規出店につきましては、岐阜県に1店舗（可児店）をオープンいたしました。また、厳選食品を取り扱う「こだわり食品」についても堅調に推移しました。これにより、売上高は 9,793百万円、営業利益は 318百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、企業の経費削減にともなう移転や統合により空室率の上昇や賃料水準の下落傾向が続いている中、不動産コストの削減に引き続き取り組み安定的なテナントの確保に努めました。これにより、売上高は 243百万円、営業利益は 132百万円となりました。

その他事業につきましては、低価格志向、節約主義が続く中、総合リサイクルショップ「良品買館」が品揃えの拡充等により好調に推移しました。一方、朝どれの新鮮な農産物を中間流通経路をカットして安く消費者に提供する産直市場「めぐみの郷」は、店舗の拡大を推進しており、新たに兵庫県に1店舗（伊川谷店）をオープンし店舗数は、4店舗になりました。これにより、売上高は 203百万円となりましたが、出店経費等により営業損失は 46百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ372百万円減少し25,615百万円となりました。これは、現金及び預金の減少が931百万円、棚卸資産の増加398百万円等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し17,001百万円となりました。これは、主に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額の増加が489百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少が823百万円等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し8,614百万円となり自己資本比率は33.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ931百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金は4,875百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は527百万円(前年同期は986百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が376百万円、減価償却費が234百万円あり、仕入債務が314百万円増加したこと等による資金の増加と、たな卸資産が397百万円増加し、法人税等の支払額が849百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は198百万円(前年同期は198百万円の減少)となりました。これは主に、業務スーパー店舗の新規出店等による、有形固定資産の取得による支出が121百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は207百万円(前年同期は299百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が200百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(第2四半期連結累計期間及び通期)の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の公表値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

③たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の商品については実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前四半期純利益は、241百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は481百万円であります。

②表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,875	5,806
受取手形及び売掛金	1,390	1,314
商品及び製品	3,890	3,492
その他	1,254	1,101
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,409	11,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,179	11,814
減価償却累計額	△6,796	△6,472
建物及び構築物(純額)	5,383	5,342
機械装置及び運搬具	646	638
減価償却累計額	△397	△383
機械装置及び運搬具(純額)	249	255
土地	3,997	3,997
建設仮勘定	31	63
その他	1,424	1,391
減価償却累計額	△978	△938
その他(純額)	446	453
有形固定資産合計	10,108	10,111
無形固定資産		
のれん	224	247
その他	351	312
無形固定資産合計	576	560
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,947	2,966
繰延税金資産	475	533
その他	113	116
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,521	3,600
固定資産合計	14,205	14,273
資産合計	25,615	25,987

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,598	3,284
短期借入金	6,470	6,470
未払法人税等	78	901
賞与引当金	422	408
役員賞与引当金	—	47
ポイント引当金	89	93
資産除去債務	19	—
その他	1,962	2,079
流動負債合計	12,641	13,285
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
退職給付引当金	332	296
役員退職慰労引当金	138	138
資産除去債務	468	—
その他	919	1,118
固定負債合計	4,359	4,053
負債合計	17,001	17,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,115	5,151
自己株式	△483	△483
株主資本合計	9,134	9,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	4
土地再評価差額金	△536	△536
為替換算調整勘定	12	10
評価・換算差額等合計	△520	△522
純資産合計	8,614	8,648
負債純資産合計	25,615	25,987

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,309	17,058
売上原価	11,955	12,601
売上総利益	4,354	4,457
販売費及び一般管理費	3,811	3,886
営業利益	543	570
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	19	36
その他	42	18
営業外収益合計	61	55
営業外費用		
支払利息	24	22
その他	17	18
営業外費用合計	41	40
経常利益	563	584
特別利益		
移転補償金	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
特別損失合計	—	244
税金等調整前四半期純利益	563	376
法人税等	254	200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	176
少数株主利益	0	—
四半期純利益	308	176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563	376
減価償却費	236	234
のれん償却額	24	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	155	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△47
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20	△4
有形固定資産除却損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	24	22
売上債権の増減額(△は増加)	81	△73
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	△397
その他の資産の増減額(△は増加)	89	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	104	314
差入保証金の増減額(△は増加)	△0	△1
未払消費税等の増減額(△は減少)	52	△99
その他の負債の増減額(△は減少)	△155	△103
その他	1	△36
小計	1,366	341
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額	△355	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	986	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△121
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△20
預り保証金の受入による収入	21	0
その他の支出	△4	△62
その他の収入	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△12	—
配当金の支払額	△62	△200
その他	△24	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△207

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488	△931
現金及び現金同等物の期首残高	3,758	5,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,246	4,875

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	オートバックス事業 (百万円)	新車・中古車事業 (百万円)	食品・雑貨小売事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,999	314	8,276	206	1,512	16,309	—	16,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	3	462	0	467	△467	—
計	6,000	314	8,280	669	1,513	16,777	△467	16,309
営業利益(又は営業損失)	216	△1	290	84	△12	578	△35	543

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートバックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車輛販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」、不動産の賃貸を行う「不動産賃貸事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」、「業務スーパー・こだわり食品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートボッ クス・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,818	9,793	243	16,854	203	17,058	—	17,058
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	0	467	468	0	469	△469	—
計	6,819	9,793	710	17,323	204	17,527	△469	17,058
セグメント利益 又は損失(△)	178	318	132	629	△46	582	△12	570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去等による168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。